

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	育児支援係
■評価事業名称	地域子育て支援センター事業			
■事業開始年度	平成11年度			
■評価事業コード	400700 - 116	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	03 地域における子育て支援の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	地域子育て支援センター事業実施要綱			
■関連計画の名称	子ども・子育て支援事業計画			
■事業の目的と概要	育児についての相談指導等を行うことにより、家庭における子育てを支援することを目的とする。親子で遊べるスペースの提供(あそびの広場)、園庭開放、育児相談、育児講座、子育てサークル支援等。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業量実績
01	大通り保育園地域子育て支援センター事業	就学前児童及びその保護者	利用延べ児童数5,500人(4,850世帯)	利用延べ児童数4,729人(4,091世帯)
02	江釣子保育園地域子育て支援センター事業	就学前児童及びその保護者	利用延べ児童数2,500人(2020世帯)	利用延べ児童数2,994人(2,674世帯)
03	地域子育て支援センター事業(委託)	親子	おにやなぎ延べ1850人(1630世帯) ときわだい延べ5,540人(2,460世帯)	おにやなぎ延べ3,227人(1,584世帯) ／ときわだい延べ4,905人(2,245世帯)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	21,590	20,051	15,322	19,310	
人件費	6,921	7,447	14,216	12,396	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	28,511	27,498	29,538	31,706	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	育児講座開催回数、園庭開放開催回数、遊びの広場開催回数 子育て喫茶開催回数	593日	593日	593日	593日	大通り、江釣子支援センター各事業実施日数
	広場開放等1日当たりコスト	48.1千円	46.4千円	49.8千円	53.5千円	フルコスト/事業実施日数
	年間延育児講座、園庭開放、遊びの広場利用保護者及び児童数	8,289組	6,981組	6,346組	6,765組	大通り、江釣子支援センターの延利用世帯数の計

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
- ☒ B. 概ね順調
- ☐ C. 遅れている

達成状況の分析

3か所で利用者が年々増加もしくは横ばいとなっている中、大通り子育て支援センターの利用者数が伸び悩んでいる。

問題点・課題等

休日の屋内の遊び場や交流の場が少ないという意見がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
- ☒ 特定されるが多数に及ぶ
- ☐ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☒ 類似の事業はない
- ☐ 類似の事業はあるが競合はない
- ☐ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- ☒ 大きな不利益やリスクが生じる
- ☐ ある程度の不利益やリスクが生じる
- ☐ 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- ☒ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- ☐ 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- ☐ 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- ☒ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- ☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- ☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ☒ ニーズが高まっている
- ☐ ニーズは変わらない
- ☐ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
- ☐ 他と同程度の事業である
- ☒ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- ☐ 民間委託等の拡充は難しい
- ☒ 民間委託等の拡充が十分に可能
- ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- ☐ 今以上の効率化や改善は難しい
- ☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

子育て世帯のニーズが多様化する中、土日の運営や入りやすい環境づくりが求められている。

■今後の方向性

- ☒ I. 拡充
- ☐ II. 継続
- ☐ III. 縮小
- ☐ IV. 廃止・休止
- ☐ V. 完了